



タイトル Title	李明博は保守政治家か
著者 Author(s)	木村, 幹
掲載誌・巻号・ページ Citation	東亜,487:
刊行日 Issue date	2008-02
資源タイプ Resource Type	Article / 一般雑誌記事
版区分 Resource Version	author
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/90000485

Create Date: 2018-06-25

李明博は保守政治家か

神戸大学大学院国際協力研究科

木村 幹

嘗てわが国の政治には、自民党を専ら中心とする「保守」陣営と、社会党や共産党を中心とする「革新」陣営が対峙する時代があった。しかし考えてみれば、奇妙な対立であった。何故なら、そこでは「保守」陣営が、憲法改正とある種の制度改革を志向する一方で、逆に「革新」勢力が「護憲」と安定した社会の実現を掲げていた。簡単に言うなら、ここでは「保守」と「革新」という用語の使い方が逆転していた。勿論その背景には、当時の日本社会における、マルクス主義的イデオロギーの影響があった。人々はその「科学的」に設定された「進歩」へと歩を進めなければならない。当時の「革新」とは、マルクス主義の言うこの「進歩」の言い換えに過ぎなかった。

しかし、筆者の理解する限り、この三つの言葉は、それぞれ固有の意味を有している。一番わかりやすいのは、「革新」であろう。それは何かを改めて新しくすることである。より正確に言えば、ただ変えれば良いのであるから、そこには「進歩」的な方向でない「革新」もあり得ることになる。

これに対して、「進歩」とは、一定の歴史観を前提として、その歴史観に沿って「前向き」に進んでいくこと、そして、それを「人知を以って」実現して行くことに他ならない。だからこそ、「保守」こそがは、「進歩」の対極の概念だ、ということになる。ハイエクの「自生的秩序」の議論に典型的に現れているように、本来の「保守」は、今ここに存在する社会を重要視し、逆に、その制度が一旦失われてしまった後に、果たしてより好ましい社会を実現できるのか、に対し、深い懐疑心を有している。その意味で、例えば、「改革なくして経済成長なし」と簡単に言い切ることできた小泉元総理や、「北朝鮮をぶっ潰す」と安易に言っただけの安倍前総理は本来の意味では、決して、「保守主義者」とは言えない。保守主義とは、本来常に臆病で、自らの英知などは信じてはいないものだからである。

さて、韓国である。昨年12月19日に行われた大統領選挙の結果を受けた、翌朝の韓国、そして世界各国の新聞に並んだのは、「10年ぶりの保守系大統領誕生」「保守系候補圧勝」、という文字であった。確かに当選したのは、保守政党の流れを汲む候補者の李明博。明らかに現在の盧武鉉大統領とは、毛色を異にする人物である。2002年の米軍車両による女子中学生轢死事件の直後の強い反米運動を追い風に当選した盧武鉉は、明らかに、1987年の韓国政治の民主化を不十分なものであると考える、一部「在野」勢力との関係を取り結ぶ人物であり、その発言も、「美しい」進歩主義的な言辞に満たされていた。韓国人は自らの手でよりよき社会を実現することができる。そこには明らかな「進歩」主義的メッセージが表れていた。

しかしながら、盧武鉉政権は出版当初から迷走を始めた。先ほども述べたように、「進歩」

の理想を語り続ける為には、進歩主義者は常に、自らが進むべき道を示し、更にはそれが自ら、或いは人々にできるのだ、との自信を持たせねばならない。しかしながら既に十分民主化した韓国において、盧武鉉政権は明らかに自らの進むべき道を見失ってしまった。進むべき目標なき、「進歩」主義。人々はその前で呆然とし、やがては彼の下から去って行くこととなった。

それでは、この度大統領に当選した李明博はどうであろうか。中国国境の鴨緑江から朝鮮半島最南端の釜山まで運河を掘る、という「韓半島大運河構想」、また、10年以内に北朝鮮の一人当たり GDP を 3000 ドルにまで引き上げるという、「非核・開放 3000 構想」、更には、韓国の経済成長率を 10 年間 7% に維持することで一人当たり国民所得を 4 万ドルにし、経済規模では、イタリアを追い抜き世界第 7 位の経済大国になるという「経済 7・4・7 構想」。しかし、一人当たり GDP が 1 万 8 千ドルを超える高賃金水準の国が、7% もの猛スピードで経済成長を果たすことを不可能に近く、その経済成長を自らの統治の及んでいない北朝鮮においても「韓国が責任を持って」実現する、というのは、問題外としか言う他はない。既に報道されているように、「非核・開放 3000 構想」においては、「凡そ 100 億ドルと推定される」「日朝国交正常化に伴う資金」まで計上されている。一言で言うなら、李明博の一連の「構想」は、何れも、韓国政府以前に、ある一国の政府ができる範囲を遙かに超えるものとなってしまっている。

それでは、李明博の掲げる政策は、どうしてこのようなものになってしまったのだろうか。その理由は簡単である。民主化以降、韓国の社会には二つの神話があった。一つは「民主化の神話」、もう一つは「経済発展の神話」である。自らの力で民主化と経済発展を実現した我々は、自らの手でこれからも「よりよき社会」を目指し、これを実現することができる。韓国人は長らく、そう信じてきた。

しかしながら、二つの神話の一方、即ち、「民主化の神話」は、盧武鉉政権に対する幻滅と共に、姿を消した。韓国の人々は、自らの社会が既に成熟した民主主義社会であり、これ以上の「改革」は、寧ろ、自体を悪化させるだけであることに気付いたのである。

そして、李明博は、韓国に残るもう一つの神話、つまり「経済発展」の神話を背負って登場する。そしてその神話とは、既存の社会秩序を尊重し、これを維持しようとするものよりは、既存の社会秩序に大きく手を加え、大きく改変しようとするものである。その意味で、李明博は、言葉の正しい意味において「保守」主義者ではない。自らの「経営能力」により韓国を再び高度成長を実現できる。そう信じる彼は、少なくとも表面上は、人知に信頼を置き、「経済発展」を実現すべき目標として疑わない、典型的な「進歩」主義者と言った方が相応しい。

では、結局、我々は来るべき李明博政権をどのように考えれば良いのだろうか。明らかなことは、この政権が「民主化」と「経済発展」という目的こそ異なれ、一定の理想に基づいて社会を改造しようと言う思考を持った「進歩」主義的な政権だと言うことである。しかも李明博政権が掲げるのは、どう見ても実現不可能な「構想」の数々と、それを覆い

隠すかのような、聞こえの良いキャッチフレーズである。つまり、李明博政権は一種のポピュリスト政権になるだろう。そしてその点は、最初から実現不可能な政策を掲げていることの必然的結果として、盧武鉉政権よりも更に顕著なものとなるに違いない。

いずれにせよ彼の掲げる政策目標は過度に高く、やがて彼は「現実」に直面することとなるだろう。その時、李明博はどのような手段を使って、これを言いつくろうとするのだろうか。わが国との関係を考える上では、その時、が最も重要になるに違いない。